

第17回 国と地方のシステムWG 御説明資料

自治体行政スマートプロジェクト等について



総務省

平成31年3月15日（金）

総務省自治行政局行政経営支援室

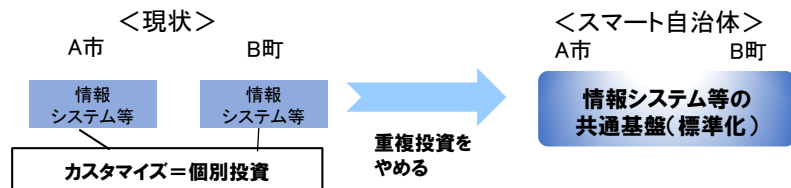
地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会

【目的】

今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、職員が、職員でなければならない業務に注力できるような環境を作る必要がある。そこで、標記研究会では、(1)地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及び(2)地方自治体におけるAI・ロボティクスの活用について実務上の課題の整理を行う。

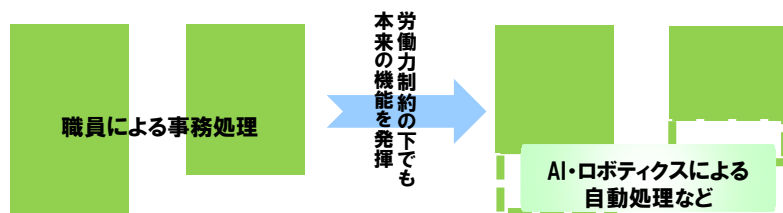
【検討事項】

① 業務プロセス・システムの標準化



・業務プロセス、システム、様式・帳票をどのように標準化するかの方策を検討

② AI・ロボティクスの活用



・AI・ロボティクスをどのような事務・分野に導入することが有効か。
・AI・ロボティクスを効果的・効率的に導入するための方策

を検討

【委員】

國領 二郎 慶應義塾大学総合政策学部教授
(座長) 慶應義塾常任理事

石井 夏生利 筑波大学図書館情報メディア系准教授
磯部 哲 慶應義塾大学大学院法務研究科教授
岩崎 尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所
研究院教授

楠 正憲 内閣官房政府CIO補佐官
庄司 昌彦 国際大学グローバル・コミュニケーション・
センター准教授

高橋 晃 町田市政策経営部経営改革室課長
長峯 道宏 千葉市総務局情報経営部
業務改革推進課長

廣瀬 大三 豊橋市総務部情報企画課長
山本 勲 慶應義塾大学商学部教授
渡邊 繁樹 地方公共団体情報システム機構
個人番号センター副センター長

【開催時期】

平成30年9月～平成31年春頃(予定)(月1～2回程度)

現状

- 人口が一定規模以上の自治体を中心に導入
- 導入団体の大部分は、実証実験段階で無償の導入。実装段階では価格面の課題

今後の取組

自治体取り組みやすい部分
＜直ちに導入可能＞

- 自治体は、他団体の導入事例を参考に導入
- 国は、全国の導入事例を周知

住民・企業等にとって利便性が向上する部分
や自治体行政の課題を抱える部分
＜直ちに導入が難しいもの＞

- 数値予測やニーズ予測など、AI技術の活用可能性があるにも関わらず、現在、開発・導入が進んでいないものについては、自治体と企業、各府省が検討

人材面の方策
・CIO・CIOスタッフの強化
・幹部職員・一般職員のリテラシー向上
・地域情報化アドバイザーの活用促進

- 安価に導入できるよう共同利用できる環境を整備

実現すべき姿

- 各行政分野において、複数のベンダが全国的なサービスとしてAI・ロボティクス等のアプリケーションを提供
※ 製品価格を安価に保つため、複数社による競争環境を確保

現状

- 自治体がシステムを独自にカスタマイズする傾向 →住民・企業や自治体の負担に

今後の取組

- 各府省と連携しつつ、自治体・ベンダを含む関係者がコミットした形で各行政分野のシステムの標準を設定
- 制度に関わる部分については、必要に応じて所管府省も関与
 - ※1 何らかの主体が一元的に標準システムを調達・配布する方式も考えられるが、その場合、その分野のシステムは一社独占となることに留意
 - ※2 自治体クラウドは、引き続き推進

ベンダ

- 標準に準拠したパッケージを作成

自治体

- システム更新時期に合わせて、各自治体で標準準拠システムを導入
- カスタマイズは原則として行わない。

実現すべき姿

- 各行政分野において、複数のベンダが全国的なサービスとしてシステムのアプリケーションを提供
 - ※ 製品価格を安価に保つため、複数社による競争環境を確保
- 住民・企業の利便性向上、自治体の負担の最小化

- 総務省において、全都道府県・市区町村を対象に、「地方自治体におけるAI・ロボティクスの実証実験・導入状況等調査」を実施。(平成30年11月1日現在)
- 都道府県については、音声認識(AIを活用した議事録作成等)が多く、市区町村においては、チャットボットによる応答が半数以上を占めている。

AIの機能別の導入状況

※ 速報値 (平成31年1月8日時点)

	導入済み 団体数	音声認識	画像・動画認識	文字認識	言語解析・意図予測	数値予測	マッチング	ニーズ予測	行動最適化	作業の自動化	チャットボットによる応答	その他
		音声のテキスト化、声の識別	画像や動画の特徴の認識・検出	手書きや活字の認識	発言の意味や内容の理解	変化する数値の将来予測	需要と供給の調整	公共サービスのニーズ予測	合理化な行動パターン の提案	非定型業務の自動化	行政サービスの案内	
都道府県	17	14	1	2	2	0	1	0	1	0	4	0
指定都市	12	6	2	0	5	0	0	0	0	3	9	3
その他の市区町村	76	17	6	5	9	3	12	0	4	4	43	7

(例) 「AIを活用した議事録作成」

住民からの問合せに対応する「チャットボット」を活用している団体が導入済み団体の半数以上。